

## 2023年度 調査研究助成募集要項

一般財団法人 ゆうちょ財団

### 1 調査研究対象分野

---

#### (1) 金融・経済に関する調査研究（家計経済分野を除く）

「金融・経済（金融システム全般）に関する調査研究」とし、具体的には次に例示する分野（複合可）です。ただし、家計経済に特化する内容のものについては（2）に応募ください。

- ・ （略）

#### (2) 家計経済に関する調査研究

「経済社会情勢（少子高齢化・年金不安・過少貯蓄・現預金偏重等）を踏まえた家計経済に関する調査研究」とし、具体的には次に例示する分野（複合可）です。

- ・ （略）

#### (3) 郵便・物流・流通分野に関する調査研究

「郵便局がお客様に提供している郵便・宅配便等に関するサービス向上及びその市場に関する調査研究」とし、具体的には次に例示する分野（複合可）です。

- ・ 郵便・物流・流通事業の現状の分析及び改善策、あるいは新たなビジネスモデルに関すること
- ・ Eコマース市場の現状の分析及び新規業務の構築に関すること
- ・ 郵便、特に手紙・はがき文化の持つ社会的機能の再評価に関すること
- ・ 郵便局及び郵便局ネットワークの活用に関すること
- ・ 郵便・物流・流通事業の取組における環境負荷の可視化・分析に関すること
- ・ 現代における信書制度の意義及び課題に関すること
- ・ 郵便・物流事業にまつわる郵便局保有データのうち、オープンデータ化することが社会的に有益と思われるデータに関すること
- ・ 地域社会を支える物流ネットワーク及びビジネスモデルの構築に関すること
- ・ その他上記に類する調査研究
- ・

（注1）応募は個人でもグループでも可とします。

（注2）研究内容が他の機関から助成を受けているもの、過去3年間に当財団の助成の対象になったものは、原則として不可とします。

（注3）学術的論文のみならず、実務者による現場からの提言も期待します。

### 2 助成金額

---

総額900万円以内、総数9件程度（1件当たり100万円限度）

### 3 調査研究対象期間

---

2023年7月～2024年6月の1年間とします。

### 4 申請受付

---

- (1) 受付期間 2023年4月1日～5月31日(必着)
- (2) 送付先 郵便番号101-0061  
(問合先) 東京都千代田区神田三崎町3-7-4 ゆうビル2階  
一般財団法人 ゆうちょ財団 ゆうちょ資産研究センター  
研究助成担当宛
- 電 話 03-5275-1814  
F a x 03-6831-8970  
E-mail k-miyashita@yu-cho-f.jp

### 5 選考及び決定通知

---

- (1) 下記の審査委員会による評価結果を基に助成対象者を決定し、通知します。
- ①金融・経済に関する調査研究に係る審査委員会  
審査委員 (略)
- ②個人金融に関する調査研究に係る審査委員会  
審査委員 (略)
- ③郵便・物流・流通分野に関する調査研究に係る審査委員会  
審査委員 石原伸志(前東海大学海洋学部教授)  
審査委員 実積寿也(中央大学総合政策学部教授/総務省情報通信行政・  
郵政行政審議会・郵政行政分科会委員)  
審査委員 清野幾久子(明治大学専門職大学院法務研究科教授/総務省情報通信  
行政・郵政行政審議会・前郵政行政分科会委員)  
審査委員 樋口清秀(早稲田大学名誉教授/総務省情報通信行政・郵政行政  
審議会・前郵政行政分科会会長)  
審査委員 斎藤貴(日本郵便株式会社執行役員)
- (2) 選考方法は以下のとおりとします。
- ① 調査研究計画書(趣旨、視点、構成)に基づき選考します。申請書は1ページ(共同研究の場合は適宜増ページ可)調査研究計画書は、原則2ページ(3ページを限度)とします。
- ② 選考の観点は以下の通りです。
- ア 調査研究テーマが、助成対象分野を踏まえた内容となっているか  
イ 調査研究テーマが、独創性、斬新性を含んだ内容となっているか  
ウ 調査研究手法が、調査研究テーマにふさわしいものとなっているか  
エ 調査研究内容が、対象期間1年間のうちに、一定の成果が出せるものと

なっているか

などを総合的に評価します。

(3) 合否結果は6月末までに通知します。

(4) 助成金は、合格通知後1か月程度で振り込みます。

なお、下記6の提出物がないなど、助成対象者が遵守すべき義務の履行を怠ったと当財団が認めた場合には、助成金を返還していただくことがあります。

## 6 調査研究助成論文の提出等

---

(1) 中間報告

2024年3月末に、中間報告（ある程度まとまった調査研究成果）を提出していただきます。審査委員が確認し具体的な指摘等があれば、研究者にフィードバックします。

(2) 完成論文

2024年6月末までに、完成論文（A4で20～30枚を目安）とレジュメ（要旨：A4で2～3枚）、調査研究費の使途明細を提出していただきます。

完成論文は当財団のホームページに掲載し、研究助成論文集として発行する予定です。

(3) 論文報告会（Web）

2024年7月初旬に論点の要点をまとめたプレゼンテーション資料（Web報告会の場合、必要に応じて説明動画）を提出していただきます。

8月までに会場又はWeb上にて開催する報告会において、上記のプレゼンテーション資料により論文報告をしていただきます（質疑応答あり）。

なお、Web報告会の場合は、審査委員等財団関係者へプレゼンテーション資料（必要に応じて説明動画）を限定公開しますので、質疑等があればご対応ください。

おって、別途、日本郵便株式会社等から報告会開催の要請があった場合には、ご出席の上、ご講演をお願いいたします。

(4) 研究成果の外部発信

研究成果はできる限り、学会誌、学術誌等で発表してください。発表する際は、「ゆうちょ財団 2023年度の助成による。」旨を明記してください。（英語表記例：This study was supported by Yu-cho Foundation (Grant-in-Aid for Research, 2023)）。

なお、学術誌等に掲載された場合、発表論文名、書籍（掲載誌）の写しを、また、学会等での発表は、学会名、日時、発表資料の概要を当財団に送付してください。

(5) その他

ゆうちょ財団では、個人金融の調査研究等に資するため、全国規模で金融行動に係るアンケート調査（「家計と貯蓄に関する調査」及び「くらしと生活設計に関する調査」）を実施し、個票データの貸出を無料で行っています。申請される研究に積極的にご活用ください。詳しくは当財団ホームページをご覧ください。